

2023（令和5）年度 和光学園事業報告書

学校法人和光学園の2023年度（令和5年）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

設置する学校・学部学科の名称および入学定員・収容定員と在籍数

2023年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	160	640	567
	現代社会		50	60
	身体環境共生			3
	人間科学	100	350	349
	小計	260	1,040	979
表現	総合文化	123	492	590
	芸術	80	320	342
	小計	203	812	932
経済経営	経済	130	520	587
	経営	130	520	537
	小計	260	1,040	1,124
学部合計		723	2,892	3,035
大学院		10	30	23
大学合計		733	2,922	3,058
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	696
中学校		160	480	401
小学校		80	480	415
鶴川小学校		76	456	416
幼稚園		48	150	155
鶴川幼稚園		48	170	78
合計		652	2,456	2,161
総合計		1,385	5,378	5,219

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1

役員 [理事20名 監事2名]

2023年5月1日現在

理事長	小森陽一	
常務理事	両角憲二	
	半谷俊彦	
	橋本 暁	
理事	制野俊弘	一瀬早百合
	鈴木(長尾)洋子	清水雅貴
	帯刀彩子	大野裕一
	市村省二	鈴木裕久
	林 尚子	前田令夫
	渡邊広紀	須藤友司
	上野哲郎	梅原利夫
	北山ひと美	小寺隆幸
監事	金子広志	関 直彦

評議員 [42名]

半谷俊彦	制野俊弘	一瀬早百合	杉浦郁子
鈴木(長尾)洋子	清水雅貴	橋本 暁	帯刀彩子
大野裕一	高坂康雅	馬場 淳	稲田圭祐
市村省二	高橋克司	鈴木裕久	林 尚子
和田 仁	増田典彦	亀山俊平	渡邊蔵之介
富宇加栄里子	打越雅祥	前田令夫	中島三枝子
石原邦彦	吉村景理	渡邊広紀	須藤友司
宮津 剛	坪内泰充	岩切佳代子	角本奈美
多賀英助	太田素子	梅原利夫	上野哲郎
小谷幸正	梅津 靖	松山尚寿	鈴木隆司
小寺隆幸	中森百合		

【限定責任契約の概要】

学校法人和光学園は非業務執行役員との間に学園の非業務執行理事等として職務を行うにつき学園に対し損害を与えた場合における、本役員の損害賠償責任に関して限度を定めることを目的として責任限定契約を締結している。

賠償責任の限定として、本役員の私立学校法第四十四条の二第1項の責任について、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の責任は、10万円と私立学校法第四十四条の五準用で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とすることとしている。

【役員賠償責任保険契約の概要】

私立学校法に従い、2023年5月25日の理事会決議により、2023年6月1日から役員賠償責任保険（D&O保険）に加入した。

保険会社名：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者の範囲：理事、監事、評議員

補償地域：全世界

保険期間：2023年6月1日から2024年6月1日まで

主な補償内容：①本学園の役員（理事、監事、評議員等個人被保険者 以下「役員」という）としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求をされた場合に、それによって役員が被る法律上の損害賠償金ならびに訴訟費用
②現に損害賠償請求がなされていない場合でも、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、役員がそれらに対応するために要する費用

保険料総額：211,780円

支払限度額：5億円

主な免責事由：①役員が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求
②役員の犯罪行為、または役員が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求

免責金額：0円

専任教職員数

大学教員	96名
幼・小・中・高教員	124名
職員	99名

各学校役職者

2023年5月1日現在

和光大学

学 長	半谷 俊彦
副学長	制野 俊弘
	一瀬早百合
社会文化総合研究科委員長	常田 秀子
現代人間学部長	杉浦 郁子
心理教育学科長	高坂 康雅
現代社会学科長	米田 幸弘
人間科学科長	野中 浩一
表現学部長	長尾 洋子
総合文化学科長	馬場 淳
芸術学科長	佐藤 勲
経済経営学部長	清水 雅貴
経済学科長	稲田 圭祐
経営学科長	杉本 昌昭
事務局長	市村 省二

和光学園幼小中高校長会代表

橋本 暁

和光高等学校

校 長	橋本 暁
副校長	林 尚子
教 頭	石島 崇

和光中学校

校 長	橋本 暁
副校長	亀山 俊平
中高事務長	大瀬良信雄

和光小学校

校 長	帯刀 彩子
副校長	増田 典彦
事務長	矢作 圭充

和光鶴川小学校

校 長	大野 裕一
副校長	和田 仁
事務長	三村 和広

和光幼稚園

園 長	帯刀 彩子
副園長	富宇加栄里子

和光鶴川幼稚園

園 長	大野 裕一
副園長	室橋由美子

法人事務局

局 長	鈴木 裕久
-----	-------

Ⅱ. 事業の概況

一、教育活動の推進

1. 教育活動における連携

1. 教育活動における連携

学園内教育活動における連携については、定期的な会議（校長会・合同運営会議・連絡会議・各種委員会・・・衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング）に加えて、下記のような各校園間の活動を行った。

【幼稚園—小学校】 2年生と5歳児の交流／1年生と4歳児の交流／6年生と3歳児の交流／5年生と5歳児の遊びや木工の交流／小学校低学年「劇の会」に5歳児を招待

【幼稚園—中学校】 中学校教員の話をする会（保護者）／中学3年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園—高校】 「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ

【幼稚園—大学】 子ども教育専修学生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員によるパネルシアター実演

【小学校—中学校】 中学3年生の合唱を聴く会／中学教員の話をする会

【小学校—高校】 高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による訪問実習／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校—大学】 小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちようまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿指導員、など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の幼小公開研究会への参加／小学校教員による大学での授業（2回）

【中学校—高校】 中学2年生の高校体験授業／中学生保護者向け高校の授業公開

【中学校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開

【高校—大学】 大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業

2. 学園全体での教育研究活動

各校園における教育研究活動に加え、以下のような学園内の横断的な研究会を行った。

- ・両幼稚園：年間1回の合同研究会／世田谷の公開研究会への参加
- ・幼稚園・小学校：年間2回の合同研究会／公開研究会（世田谷・鶴川お互いの公開研究会に全員参加）／幼小公開研での合同分科会設定
- ・小学校・中学：年1回の合同研究会／中学・高校の教員の幼小公開研究会参加／中高公開研究会参加
- ・中学校・高校：中高合同の研究会

3. 和光幼稚園・和光小学校

(1) 2023年度新入学者数及び総在籍者数

幼：入園者 48名 総在籍者 155名 転出 7名 転入 10名 年度末総在籍者 157名

小：入学者 72名 総在籍者 415名 転出 2名 転入 3名 年度末総在籍者 415名

(2) 募集対策事業と入試状況

幼稚園は3歳児 54名の募集に対し 59名の応募、入園手続者 36名、4歳児は4名応募、入園手続者 2名であった。入園説明会はほぼコロナ前のテンポで行ったが、参加者が伸び悩んだ。2歳児保育は「2歳児おやこひろば」に名称を変え開催した。60名定員に対し 46名参加(1歳児含む)、その中から入園希望したのは 19名だった。預かり保育や給食を要望する声が強まってきたことをうけ、2023年度から預かり保育を開始した。小学校も入学希望者向け学校説明会、体験講座、行事参加など、コロナ前の水準で行った。内部進学 40名、外部からの入学者 32名、計 72名で定員を充足した。一般入試は1回目、2回目合わせて 99名の応募があり、辞退者は出なかった。

(3) 教育・学校作り

①「子どもとつくる学び」 幼小の研究活動、保育・授業実践

2023年度は幼稚園・小学校共に予定通りの教育活動を行うことができた。

幼稚園は、運動会、うたの会、劇の会などの行事を充実した内容で実施することができた。特に、夏まつりと冬まつりをコロナ禍前のフルの中身で行うことができた。小学校も、運動会、夏の林間合宿、いちようまつり、6年生の沖縄学習旅行等、無事に実施することができた。コロナもひと段落し、様々な出会いの中で教育づくりが行われた。

2023年度も幼小合同公開研究会を開催した。幼小合同分科会は「子どもとつくるクラス活動～子どもと創るとおもしろい」をテーマに5歳児のクラス活動の取り組み、小学校5年生の「総合学習・食」に焦点を当てて活発な議論を行うことができた。小学校は、独自の分科会をもつことはせず、「子どもの学びを問い直す」をテーマに研究を深めた。

②異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

5、6年生の教科「外国語・英語」では、20年度より英語科の非常勤講師を配置している。3、4年生の「外国語活動」は和光中高のネイティブの教員による授業を進めている。交流を基本とした異文化国際理解教育の一環に言語、ことばの学習も位置づけるという方針で進めている。4年生の横濱山手中華学校との直接交流は5年生にも広がった。3年生の東京韓国学校との交流、2年生、5年生のYUAI イスラミックスクールを招いての交流も継続している。年度末に、2019年度以来の三か国交流が再開し、29名の児童と3名の教師が4日間韓国のミラルドゥレ学校に行き、交流とホームステイをしてきた。

③地域、大学との連携

農大通り商店街のパン屋さんからパンづくりを教わったり、世田谷の農家で大根の収穫を

させていただくなど、地域の方々と直接触れ合って学ぶことができました。

幼小ともに和光大学生が参観を行い、小学校では和光大学の教員による特別授業も行って頂いた。小学校の林間合宿の指導員として、和光大学生が参加してくれている。また、5年生の米作りの授業は和光大学の先生に全面的にご協力いただいている。

4. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

(1) 2023年度新入学者数及び総在籍者数

幼：入園者 22名 総在籍者 78名 転出 2名 転入 6名 年度末総在籍者 82名

小：入学者 72名 総在籍者 416名 転出 21名 転入 15名 年度末総在籍者 410名

(2) 入試状況と募集対策事業計画

鶴川幼稚園は、3歳児 22名、4歳児 23名、5歳児 29名、合計 74名（昨年 78名）で、昨年引き続き厳しいスタートとなった。ここ数年、コロナ禍により直接、幼稚園の教育を見てもらう機会が多く持てなかったこと、長時間の預かりや長期休みの預かり、駅の近くなど立地条件によって保育園や幼稚園が選ばれる傾向も困難さに拍車をかけている。2023年度は親の協力も得ながら、教職員全員が募集対策の役割を持ち、集団的に取り組んだ。随時、保育見学会を実施し見てもらう機会を増やした。また預かり保育は月極に加えて日極を再開、週2回のご飯・みそ汁給食、スクールバス運行など親のニーズに応えた取り組みを行ってきた。

鶴川小学校の新1年生は、内部進学 15名と昨年の 21名より若干減った。外部からの入学者 49名を加え合計 64名でスタートした。23年度全体の欠員は 20名（昨年 16名）、充足率は 95%で、23年度とほぼ同じ充足率となっている。昨年度はコロナ禍の制限もほぼなくなり、「直接体験」を大事に日々の教育活動を行い、子どもが主体となる授業づくり、行事作りを進めてきた。運動会・秋まつりなど大きな行事を外部に公開し、説明会も対面で行い、実際に学校を見てもらう機会を追求した。

(3) 教育・学校づくり

①授業・校内研究・公開研究会

幼稚園では日常の保育活動に加え、夏まつり、星組合宿、運動会、冬まつり、劇の会、もちつきなどの行事を行ってきた。小学校でも日常の教育活動に加え、運動会、合宿、秋まつり、沖縄学習旅行、劇の会など行ってきた。コロナによる制限なく、ほぼ4年ぶりに子ども、親にも信頼を得る教育活動を行うことができた。

5年ぶりに鶴小では公開研究会を対面で行うことができた。学園関係者や公立小学校教員も含む大勢の参加者があり共に学びを深める機会を持つことができた。

②“子どもが主体”となる自治活動

子ども同士のトラブルの解決や行事づくりなど日常の活動から“対話”を教育の軸に据えてきた。今年度も“子どもが主体”を考えながら行事づくりや児童会などの自治活動、日常の教

育活動を進めたい。

③異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

韓国の小学校との交流は昨年度も行うことができなかった。新たな交流校の候補もあるためその可能性を探っていきたい。フィリピン・マニラのレトラン小学校との交流は、昨年度もビデオ交流・オンライン交流などを進めてきた。計画していた相互のホームステイを進め、より深い交流に発展させたい。英語の授業も専門の教師が配置され5年目となった。今年も交流を柱にしてより充実させていきたい。

5. 和光中学・高等学校

(1) 2024年度入試状況と募集対策事業計画

中学の2024年度4月入学者数は130名となり、昨年より微減した。合格者の辞退は昨年度ゼロ、今年度は1名なので、私立中学というよりは、和光を選んで受験する層が多いと言えるが、もう一回り受験者を増やす必要がある。内部進学については、和光学園の各校での説明会が定着してきている。

高校の入学予定者は、4月時点で234名となり、ほぼ定員通りであった。内部進学者が昨年より少し減ったが、その分外部からの応募が増え前年並みとなっている。

(2) 教育・学校づくり

① 授業・公開研究会

高等学校の2023年度は、学習指導要領の改訂に伴う新カリキュラムでの2年目の年であった。地歴公民科（社会科）の必修科目の学年配当が大きく変わっており、学習を進めた。中高の公開研究会については、23年度は4年ぶりの対面開催が実現でき、学内外の教員が集まることができた。全体講演会が、ICT教育に関わるものであり、和光中高としてどのような点に留意すべきか、議論を深めることができた。その他、教科の合科的実践（国語と音楽）、ホームルーム指導についての分科会がもたれた。

中学では、全ての生徒が個人持ちのコンピューターを持つこととなった。授業で、表現活動において有効に使われ、自治活動にも使用がひろがっている。高校における個人用コンピューターの活用については、検討を続けているところである。

② 生徒会・自治活動

中学では、2023年度は、4年振りに館山水泳を現地にて行うことができた。しかし、コロナ禍を得ての宿舎の都合で、全校を半分に分けて2泊3日、2回の実施とせざるを得なかったがひとり一人の生徒が自分の課題に取り組むと共に、3年生が上級生として自治活動をリードしていき、大きな成果を得ることができた。

高校では、5月以降、新型コロナウイルス感染症の感染症上の分類が変わったことにより、ほぼ制限のない中での自治活動となった。コロナ対応体制下で変更した点の良い点は活かし新た

な模索も行われた。

③異文化交流国際教育

高校では、韓国・大邱のハクナム高校を8月に3泊4日の日程で訪問できたことが特筆すべき点である。人数の制限があり生徒10名、教員3名での訪問となったが、オンラインでの交流を経たのちの、直接会っての交流は双方にとって大きな印象を残すものとなった。2024年度は、ハクナム高校側が日本を訪問する運びである。

6. 和光大学

(1) 総在籍者数

学部・大学院在籍者数

① 在籍者数	2023年5月1日付	3,058名
	2024年3月31日付	2,218名
② 退学者数	2023年度付退学	125名
③ 除籍者数	2023年度付除籍	47名

(2) 募集対策事業と入試状況・結果

2024年度入試における志願者数は、前年度入試を大幅に下回る1,757名（前年度比80.0%）に留まった。経済経営学部で新たに総合型選抜中期を実施したこともあり、年内入試では前年度並みの志願者を集めることができたが、年明け入試は、一般選抜前期が前年度比71.3%、共通テスト利用選抜73.0%と大幅に落ち込み、昨年度に続き大変厳しい結果となった。

手続状況について、手続者数は、入学定員に8名足りない715名に留まった。志願者数が減りつつも一般選抜後期や共通テスト利用選抜B日程の手続き率が前年度よりもよく、また共通テスト利用選抜C日程の新設もあり、若干の定員割れで済んだとも言える。

募集対策事業は、新型コロナウイルス感染症前の状況に戻りつつある。和光高校からの内部進学者数が伸び悩んでいるため、和光高校生向けのオープンキャンパスを新たに開催した。また、小田急線など電車内に掲出していた『和光3分大学』を書籍化し、全国の書店やオンライン書店でも購入できるようにした。『大学案内』では、卒業生の漫画家に表紙のデザインを依頼し、学生がキャンパスをモデルとして作品制作している風景を漫画で描いてもらうことで他大学の『大学案内』との差別化を図った。また、巻頭ページには、それぞれ、漫画家、ダンサー、画家・YouTuberとして活躍する著名な卒業生3名のインタビュー記事を掲載し、本学の個性が一目で分かるような工夫を行った。

(3) 和光大学の中長期構想について

2027年度供用開始予定だった新教室棟建設は無期限延期となった。当面は、早急に対応が求められている施設・設備の更新、改修、撤去について、検討・実施していくことになった。

(4) 教学条件の整備充実

① 文科省の高等教育における修学支援新制度に係る対応を行った。

- ② 給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免を実施した。
- ③ FD活動の一環として授業評価アンケートを実施した。
- ④ 外部機関によるアセスメントテストを実施した。
- ⑤ D棟2階教室・J棟教室（101、102、203、204）の音響映像設備更新工事を実施した。
- ⑥ 図書・情報館システムのリプレイスを実施した。

（5）建物および建物付属設備について

A棟非常放送設備の更新、A棟3階および4階レイアウト変更工事、D・G棟系統屋内消火ポンプ更新工事、D棟2階教室・J棟教室（101、102、203、204）音響映像設備更新工事、図書・情報館地下1階および2階LED化工事、図書・情報館増築棟チラー更新工事、G棟北西面壁改修工事、作業所・倉庫等建設工事、オートサンバリカー設置工事等を実施した。

（6）キャリア支援

キャリアカウンセラーの1名雇用を継続したほか、新たにキャリアコンサルタント1名と契約し、学生相談窓口の更なる体制強化を図った。

（7）地域連携事業について

和光大学地域連携研究センターを中心に、自治体・地域と大学との連携活動や学生の地域連携学習活動を実施した。主な活動は以下のとおり。

- ・和光小学校との農業体験
- ・「和光大学と地域社会におけるアート」
- ・麻生区共催イベント「ファミリー体験学習 in 鶴見川」
- ・「岡上小学校寺子屋事業」（鶴見川観察、里山体験会、和太鼓体験会など）
- ・町田市共催講座「子宮頸がんの予防に大切なこと」「デートDV講座」
- ・町田市とのスポーツ施設使用協定、各自治体との連続市民講座、地域連携講座

（8）国際交流

新型コロナウイルス感染の影響で中止していた海外フィールドワークを再開した。短期語学留学については、2023年度も引き続き感染の懸念があると判断し実施を見送った。

FPT大学（ベトナム）との間で、交流協定（MOU）を締結した。

（9）同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進める取り組みとして卒業生・在学生等への同窓会会報配付の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

（10）その他

2023年度教育研究・大学運営に関する諸活動について、各部局の協力のもと、自己点検・自己評価委員会が中心となり、点検・評価を行った。

二、令和5（2023）年度に行った主な事業

◆ 和光幼稚園

- ① ツリーデッキ設置
- ② 月組空調機増設

◆ 和光小学校

- ① 中高学年棟トイレ改修

◆ 和光鶴川幼稚園

- ① 照明のLED化

◆ 和光鶴川小学校

- ① 照明のLED化
- ② 図書室前・美術室前児童用トイレの改修
- ③ フィリピン・レトラン小学校の教師と子どもとの交換授業並びにホームステイの実施

◆ 和光中学高等学校

- ① コンピューター設備のリプレイス

◆ 和光大学

- ① 作業所・倉庫新設
- ② D棟2階・J棟教室の映像音響設備の整備
- ③ 図書館システムのリプレイス
- ④ 図書・情報館の空調工事
- ⑤ 図書・情報館のLED化
- ⑥ 非常放送設備工事

Ⅲ. 和光学園の財務状況【令和5（2023）年度決算について】

本事業報告書は2023年度のものであるが、単年度にとどめず、人件費削減を始めた2014年度からの経営状況と財政再建の過程を示しつつ、2023（R5）年度決算をどのように位置づけすべきかを含めて報告したい。

一. 学園財務状況と令和5（2023）年度決算について

1. 学園財務状況の推移

学校法人の作成する事業報告書は決算と対をなしている。「令和5（2023）年度 事業報告書（案）」及び決算書作成にあたり、2014年度以降の学園財務状況の推移を概観しておきたい。

2014年度から人件費の削減を行ったが、2016年度まで総在籍者数は減り続け、財務状況は好転するに至らなかった（表1・2）。

2016年12月に学校法人運営調査委員の調査を受け、

- ◆ 翌年度繰越支払資金が前受金を下回っている。給与及び期末手当支給に際して短期借入金に頼っているのではないか？財政破綻寸前の自転車操業状態といえる。
- ◆ 事業活動支出比率が2011年度より連続して100%超＝慢性的赤字体質となっている。
- ◆ 校舎建設に備えての特定資産を増やせていないどころか減らしている。

と、きわめて厳しい指摘を受けた。

2017年2月には文科省に召喚され、【2017年2月13日付文部科学省高等教育局長発「学校法人運営調査委員による調査結果について」（通知）】を手交された上で、「改善状況報告書」の提出を求められた。その中心は財務体質の改善であった。

2017年度より「改善状況報告書」内の財務計画に沿った予算編成を行ったが、人件費削減による支出減だけでは事業活動支出比率100%超の赤字体質は改善されなかった。

総在籍者数の減少が2017年に下げ止まり、2018年から増加へと転じ、毎年度2億円程度の増収となった。この増収と人件費削減による支出減とが相俟って2019年度に事業活動支出比率が98.7%となった（表1）。100%以下に抑えられたのは9年ぶりのことであった。

学園は、改正私立学校法に合わせて「学校法人和光学園中期計画【令和2～6年度】」を策定し、この計画（財務部分）にそって2020年度以降の予算を編成してきた。

-
1. 令和2（2020）年度以降、基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持する。
 2. 令和2年度において、令和3（2021）年度より納付金を増額するための諸手続きを進める。
2度の消費増税に対応してこなかったことも収支均衡を崩す一因であったことを踏まえ、令和3年度から幼稚園～大学全学において納付金を増額し収入増を図る。
 3. 令和2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10億円程度までにする。

4. 令和3年度以降、各種引当特定資産を予算計上する。令和5年度ないし6年度以降、教育活動収入の5%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。

- ① 和光大学（1966年開学）の校舎改築を第9期（2025～2035年）に行うため、令和5年度以降、毎年度2.5億円以上を特定資産へ繰入れる予算を編成する。
- ② 和光中学高等学校（現校舎1977年建設）の校舎改築を第10期（2035～2045年）ないし第11期（2045～2055年）に行うことも考え、令和3年度より毎年度8千万円（2015年校舎建設費返済分を含む）程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。

表1 【総在籍者数・事業活動収入、人件費・教育研究経費・管理経費・事業活動支出比率】

単位：百万円（ ）内は比率%

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
2014年度	5,013人	5,732(100)	4,302(75.1)	1,308(22.8)	490(8.5)	6,123(106.8)
2015年度	4,858人	5,499(100)	4,393(79.9)	1,280(23.3)	473(8.6)	6,203(112.2)
2016年度	4,787人	5,381(100)	4,140(76.9)	1,274(23.7)	447(8.3)	5,893(109.0)
2017年度	4,801人	5,566(100)	4,104(73.7)	1,229(22.1)	467(8.4)	5,843(105.0)
2018年度	4,956人	5,753(100)	3,985(69.7)	1,261(22.1)	446(7.8)	5,782(100.5)
2019年度	5,202人	6,003(100)	4,103(68.3)	1,340(22.3)	432(7.2)	5,925(98.7)
2020年度	5,399人	6,222(100)	4,060(65.3)	1,537(24.7)	438(7.0)	6,103(98.1)
2021年度	5,512人	6,483(100)	4,172(64.3)	1,548(23.8)	528(8.1)	6,351(97.9)
2022年度	5,334人	6,445(100)	4,195(65.1)	1,547(24.0)	489(7.6)	6,286(97.5)
2023年度	5,196人	6,389(100)	4,124(64.5)	1,590(24.9)	501(7.8)	6,293(98.5)
2024年度	4,996人					

※収入：中高校舎建設長期借入金3億円/16年度、鶴川駅前土地売却益2.5億円/17年度&0.96億円/22年度

表2 【2014～2023年度 翌年度繰越資金・保持すべき資金（前受金）・特定資産の推移】

	翌年度繰越資金：A	前受金：B	特定資産：C	A-B	(A+C)-B
2014年度	645百万円	1,435百万円	1,473百万円	-790百万円	683百万円
2015年度	709百万円	1,419百万円	1,070百万円	-710百万円	360百万円
2016年度	890百万円	1,448百万円	670百万円	-558百万円	112百万円
2017年度	1,345百万円	1,494百万円	670百万円	-149百万円	521百万円
2018年度	1,757百万円	1,679百万円	670百万円	78百万円	748百万円
2019年度	2,004百万円	1,584百万円	678百万円	420百万円	1,098百万円
2020年度	2,211百万円	1,663百万円	886百万円	548百万円	1,434百万円
2021年度	1,889百万円	1,304百万円	1,144百万円	585百万円	1,729百万円
2022年度	1,670百万円	1,174百万円	1,407百万円	496百万円	1,903百万円
2023年度	1,714百万円	1,149百万円	1,470百万円	565百万円	2,035百万円

※特定資産：中高校舎建設4.2億円/15年度、大学建設資金取崩4億円/16年度

2021年度、2022年度と連続して翌年度繰越資金（前受金を含む）を大きく減らしたが、これは主に大学の授業料の半期納入者が増え前受金が減少したためであり、【翌年度繰越資金－前受金】及び【翌年度繰越資金＋特定資産－前受金】で見ると改善されている（表2）。

2. 2023年度決算について

2023年度決算において、【翌年度繰越資金－前受金】は前年度の496百万円から565百万円へと69百万円増やし、【翌年度繰越資金＋特定資産－前受金】は前年度の1,903百万円から2,035百万円へと132百万円増やすことができた（表2）。中期計画中の「1. 令和2（2020）年度以降、基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持する。」も守られている（後掲「事業活動収支計算書」参照）。

ただし、特定資産が前年度比で2020年度約2億円増、21年度約2.5億円増、22年度約2.6億円増であったのが、23年度は0.63億円増と急減速し（表2）、財政分析の重要指標である事業活動支出比率（支出÷収入×100）が、22年度の97.5%から98.5%へと悪化してしまった（表1）。

これは中期計画中の「3. 令和2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10億円程度までにする。」と「4. 令和3年度以降、各種引当特定資産を予算計上する。令和5年度ないし6年度以降、教育活動収入の5%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。」が減速停止、あるいは逆戻りしてしまったことを意味する。

このことの重大さを受け止め、「学校法人和光学園中期計画【令和7～11年度】」を策定しなければならない。

3. 学園健全財政の基盤

「一. 学園の財務状況の推移」で見てきたように、2019年度に事業活動支出比率が98.7%、20年度98.1%、21年度97.9%、22年度97.5%、（表1）となり、また、特定資産を2019年度の678百万円から2023年度の1,470百万円へと792百万円増やす（表2）ことができ、「財務体質の改善」＝財政健全化を確かな軌道に乗せることができた。

人件費削減を行う以前の2013年度人件費4,387百万円から2023年度人件費4,124百万円まで263百万円支出減に対して、2016年度総在籍者4,787人から2021年度5,512人にまで増やせたこと（及び納付金アップ）による収入増1,102百万円であった。22年度、23年度と2年連続して総在籍者数を減らしたが、それに比例して収入を減らしていないのは、21年度からの納付金アップ（年次進行）で相殺されているためである。

私立学校の教育活動・教育事業（雇用・施設・設備などの条件整備）が継続されていく健全財政の基盤は、当然すぎることだが、選んでくれる児童・生徒・学生の確保＝定員充足ということになる。

（1）学園総在籍者数推移

2023年度の教育活動及び募集対策事業の結果、2024年度の入学者を得られた訳であるから、2024年5月1日現在の在籍者数まで内訳も含めて報告したい。

和光学園 各園校在籍者数 2003～2024 推移

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集人員	166	164	432	432	456	720	2,370	2,892	5,262人
2003	155	156	431	432	480	793	2,447	3,803	6,250人
2004	148	171	429	432	481	760	2,421	3,734	6,155人
2005	155	162	431	432	477	726	2,383	3,702	6,085人
2006	153	160	431	432	472	721	2,369	3,621	5,990人
2007	154	161	432	431	461	726	2,435	3,424	5,859人
2008	159	158	430	431	455	725	2,358	3,332	5,690人
2009	153	148	423	433	449	724	2,330	3,407	5,737人
2010	154	133	418	412	441	722	2,280	3,427	5,707人
2011	150	116	383	396	439	718	2,202	3,297	5,499人
2012	154	117	353	372	435	725	2,156	3,116	5,272人
2013	168	119	321	387	449	720	2,164	3,031	5,195人
2014	167	133	295	384	429	725	2,133	2,880	5,013人
2015	170	126	315	375	412	721	2,119	2,739	4,858人
2016	169	122	333	368	401	714	2,107	2,680	4,787人
2017	169	110	351	392	395	680	2,097	2,704	4,801人
2018	166	110	355	383	424	687	2,125	2,831	4,956人
2019	170	115	380	392	427	715	2,199	3,003	5,202人
2020	167	118	413	393	425	739	2,255	3,144	5,399人
2021	167	112	417	405	427	736	2,264	3,248	5,512人
2022	161	94	417	415	399	708	2,194	3,140	5,334人
2023	155	78	415	416	401	696	2,161	3,035	5,196人
2024	140	74	429	412	384	692	2,131	2,865	4,996人

※ 高校学級数は基本 18。03 年度 20、2004 年度 19、2019 年度～2021 年度 19

※ 中学校学級定員は 2006 年度より 38 人

長期減少傾向にあった学園の総在籍者数を 2017 年度から増加傾向に転じることができたが、2022 年度に前年度比－178 人、2023 年度－138 人、そして 2024 年度－200 人と 3 年連続しての減少となってしまった。

(2) 入学者数推移

この間、各園校＝全学上げて募集対策事業を行い、2015 年度の学園総入学者 1,241 人から、16 年度＋54 人、17 年度＋35 人、18 年度＋88 人、19 年度＋129 人と 4 年で 306 人増やすことができた。しかし、募集対策に注いだ努力量に比例して入学者を得られるわけではない。社会情勢や教育をめぐる情勢などが複雑に絡み合っ、その年度の入学者数は決定する。

学園全体の入学者は前年度比で 20 年度－112 人、21 年度－14 人、22 年度－169 人、23 年度＋70 人、24 年度－48 人となっている。各校園および学園全体の入学者数を見ておきたい。

和光学園 各園校入学者数 2003～2024 推移

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集定員	54	48	72	72	152	240	638	723	1,361人
2003	45	48	72	72	160	247	644	957	1,601人
2004	35	48	72	72	160	243	630	863	1,493人
2005	48	48	72	72	157	244	641	872	1,513人
2006	48	48	72	72	152	243	635	826	1,461人
2007	48	48	72	72	152	251	643	862	1,505人
2008	47	44	70	72	155	246	634	822	1,456人
2009	50	40	66	72	144	239	611	852	1,463人
2010	48	40	72	57	140	240	597	856	1,453人
2011	48	30	49	53	146	240	566	831	1,397人
2012	54	38	54	51	143	243	583	727	1,310人
2013	54	41	44	72	154	239	604	747	1,351人
2014	55	43	42	57	133	249	579	671	1,250人
2015	54	34	67	59	120	246	580	661	1,241人
2016	54	32	68	60	137	240	591	704	1,295人
2017	57	33	72	69	132	204	567	763	1,330人
2018	54	37	55	54	144	249	593	825	1,418人
2019	60	37	72	68	143	274	654	893	1,547人
2020	53	38	72	60	129	249	601	834	1,435人
2021	55	27	72	66	148	240	608	813	1,421人
2022	48	24	72	70	128	228	570	682	1,252人
2023	48	22	72	72	134	226	574	748	1,322人
2024	37	22	72	64	130	234	559	715	1,274人

※ 中学の募集定員は2005年度まで160人、2006年度以降152人

※ 2019年度入学の高校学級数は7

大学教育界で「2040年問題」が深刻な問題として論議されている。現在緩やかに減少している18才人口が、2040年を境に急カーブで減少していくため、半数以上の大学が学生を確保できず経営困難⇒募集停止⇒閉校となることが予想され、そうならないための諸施策（例えば近隣大学との合併や学部の統廃合など）が検討されている。

現在でも募集停止⇒閉校せざるを得ない大学が3つ、4つと出てきている。私立大学の公立移管も模索されている。2024年度入試でいきなり欠員を生じた大学の話も漏れ聞こえてきている。

大学「2040年問題」は、高校「2037年問題」、中学「2034年問題」、小学校「2028年問題」、幼稚園「2025年問題」と置き換えて考えておかなければならない。

二、資金収支について

1. 収入の部

2023（令和5）年度に受け入れた現金・預金（学生生徒等納付金収入から資金収入調整勘定の合計額）の額は7,040百万円余りで予算比約166百万円減、前年度比約214百万円増であった。

予算比約166百万円減は、寄付金収入が約25百万円、補助金収入が約30百万円、前受金収入が約4百万円ほど見込額に届かなかったことが要因であり、前年度比約214百万円増は資産売却収入が約94百万円減少したものの、その他の収入が約231百万円増加、資金収入調整勘定が約164百万円減少したことによるものである。

2. 支出の部

2023（令和5）年度に払い出した現金・預金（人件費支出から資金支出調整勘定の合計額）は6,996百万円弱で予算比約446百万円減、前年度比約50百万円減であった。

予算比約446百万円減は教育研究経費支出が約208百万円、管理経費支出が約2百万円ほど見込より支出が少なかったことと、期末未払金が見込より多くなったことによる資金支出調整勘定の増が要因であり、前年度比約50百万円減は退職金支出の減少に伴い人件費支出が約82百万円減少したことによるものである。

【受け入れた現金・預金－払い出した現金・預金＝44百万円】ということから翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金より約44百万円増加し約1,714百万円となった。

前年度比で翌年度繰越支払資金が増えたとは言うものの中期計画で「3. 令和2～6（2024）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋10億円程度までにする」としていることを考えると計画とは約435百万円の開きがあることになる。大学の倉庫、作業所等建設といった大きな事業があったものの、同じく大学の新教室棟建設計画の無期限延期により新たな特定資産への繰入を中断し、いくつかの大きな事業を先延ばしにしたにも拘わらず翌年度繰越支払資金が約44百万円の増加にとどまったことは前年度と同様に翌年度への警告として受け止める必要がある。

近年は健全財政が保たれたかどうかの検証として【翌年度繰越支払資金－前受金】や【翌年度繰越支払資金＋特定資産－前受金】を見てきた。

【翌年度繰越支払資金－前受金】は2022年度の496百万円に対して、2023年度は565百万円であり69百万円増加し、【翌年度繰越支払資金＋特定資産－前受金】は2022年度の3,387百万円に対して2023年度は3,522百万円であることから約135百万円増やしていることが分かる。

よって2023年度決算においても財政健全化は維持できたと言って良いであろう。

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	4年度決算	5年度予算	5年度決算	決算差異	予算差異
学生生徒等納付金収入	4,768,602	4,725,905	4,732,651	△35,951	6,746
手数料収入	78,268	77,942	71,536	△6,732	△6,406
寄付金収入	44,538	72,282	46,501	1,963	△25,781
補助金収入	1,323,168	1,334,903	1,304,313	△18,855	△30,590
(国庫補助金収入)	(479,469)	(500,533)	(466,242)	△13,226	△34,291
(地方公共団体補助金収入)	(843,700)	(834,370)	(838,071)	△5,629	3,701
資産売却収入	96,747	1,979	2,428	△94,319	449
付随事業・収益事業収入	24,170	35,201	31,609	7,439	△3,592
受取利息・配当金収入	4,858	5,712	5,741	883	29
雑収入	193,728	181,671	187,905	△5,822	6,234
借入金等収入	63,800	59,400	59,650	△4,150	250
前受金収入	1,174,467	1,192,388	1,149,160	△25,307	△43,228
その他の収入	580,758	831,175	811,758	231,000	△19,417
資金収入調整勘定	-1,526,795	-1,312,453	-1,363,119	163,676	△50,666
前年度繰越支払資金	1,889,036	1,669,713	1,669,712	△219,324	△1
収入の部合計	8,715,345	8,875,818	8,709,844	△5,501	△165,974
支出の部					
科 目	4年度決算	5年度予算	5年度決算	決算差異	予算差異
人件費支出	4,199,070	4,105,398	4,116,982	△82,087	11,584
教育研究経費支出	1,185,768	1,433,069	1,225,148	39,379	△207,921
管理経費支出	454,312	546,338	464,475	10,163	△81,863
借入金等利息支出	5,477	4,925	4,872	△605	△53
借入金等返済支出	144,912	141,562	140,262	△4,650	△1,300
施設関係支出	208,521	214,054	213,964	5,443	△90
設備関係支出	118,313	142,601	135,119	16,806	△7,482
資産運用支出	465,050	465,400	465,400	350	0
その他の支出	800,348	788,838	764,421	△35,927	△24,417
資金支出調整勘定	-536,137	-399,983	-534,745	1,392	△134,762
翌年度繰越支払資金	1,669,712	1,433,616	1,713,947	44,235	280,331
支出の部合計	8,715,345	8,875,818	8,709,845	△5,500	△165,973

決算差異＝5年度決算－4年度決算

予算差異＝5年度決算－5年度予算

3. 活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動区分に分けて、活動区分毎の資金の流れを表している。

(1) 「教育活動による資金収支」

本業部分である教育活動では、学生生徒等納付金収入および経常費補助金収入の合計は教育活動資金収入計の95.0%を占める。

教育活動資金支出計に占める人件費割合は約70.9%（前年度71.9%）、教育活動資金収入計に占める人件費割合は約65.2%（前年度65.8%）、学生生徒等納付金収入に占める人件費割合は87.0%（前年度88.0%）となり、何れも前年度並であった。

収入から人件費支出、教育研究経費支出および管理経費支出を差し引き調整勘定を勘案した結果は、約482百万円（前年度約368百万円）の収入超過であり、財務体質の健全性は維持できた。

(2) 「施設整備等活動による資金収支」

収入においては例年は35百万円～50百万円のところ464百万円となった。大学の新教室棟建設計画の無期限延期に伴い第2号基本金引当特定資産取崩収入が400百万円あったことが大きい。

一方、施設設備に係る支出は、約813百万円となり、約338百万円の支出超過（前年度は約482百万円の支出超過）となった。

(3) 「その他の活動による資金収支」

その他の活動による支出において、借入金返済および借入金利息について約定通り支払を行った。

その他の活動による資金収支は約100百万円の支出超過（前年度は約105百万円の支出超過）と前年度並みであった。

以上（1）～（3）を集計して得られる支払資金の増減額は約44百万円の増となり、翌年度繰越支払資金は、上記2でも述べたとおり約1,714百万円となった。また、前受金保有率【翌年度繰越支払資金（現金預金）÷前受金】は149.1%（前年度は142.2%）となり前年度より改善された。

【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,732,651
		手数料収入	71,536
		特別寄付金収入	1,306
		一般寄付金収入	22,348
		経常費等補助金収入	1,265,754
		付随事業収入	31,609
		雑収入	187,357
		教育活動資金収入計	6,312,561
	支出	人件費支出	4,116,982
		教育研究経費支出	1,225,148
		管理経費支出	464,425
教育活動資金支出計		5,806,555	
	差引	506,006	
	調整勘定等	△23,982	
	教育活動資金収支差額	482,024	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	22,847
		施設設備補助金収入	38,559
		施設設備売却収入	2,428
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	400,000
		施設整備等活動資金収入計	463,834
	支出	施設関係支出	213,964
		設備関係支出	135,119
		減価償却引当特定資産繰入支出	463,350
		高額設備引当特定資産繰入支出	300
		施設整備等活動資金支出計	812,733
	差引	△348,899	
	調整勘定等	10,892	
	施設整備等活動資金収支差額	△338,007	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	144,017	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	59,650
		前期末仮払金回収収入	1,145
		長期貸付金回収収入	11,582
		短期貸付金回収収入	1,609
		預り金受入収入	171,299
		奨学貸付金回収収入	3,836
		預託金回収収入	22
		小計	249,143
		受取利息・配当金収入	5,741
		過年度修正収入	548
	その他の活動資金収入計	255,432	
	支出	借入金等返済支出	140,262
		学生厚生費引当特定資産繰入支出	100
		退職給与引当特定資産繰入支出	900
		紀要出版引当特定資産繰入支出	750
		長期貸付金支払支出	10,750
		短期貸付金支払支出	1,598
		前期末預り金支払支出	193,863
		仮払金支払支出	2,210
		預託金支出	22
小計		350,455	
借入金等利息支出		4,872	
過年度修正支出	50		
その他の活動資金支出計	355,377		
	差引	△99,945	
	調整勘定等	162	
	その他の活動資金収支差額	△99,783	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	44,235	
	前年度繰越支払資金	1,669,712	
	翌年度繰越支払資金	1,713,947	

三、事業活動収支について

経常的収支及び臨時的収支に区分され、それぞれの区分毎にバランスが把握できるようになっており、毎年度の収支バランス「基本金組入前当年度収支差額」が表示されている。

1. 教育活動収支

本業部分である教育活動収支では、収支差額が約 101 百万円（前年度は約 144 百万円）の収入超過となった。18 年度より 6 年連続してこの収支がプラスとなったことは、健全経営化が着実に前進していることを示している。

人件費、教育研究経費、管理経費をそれぞれ教育活動収入全体に対する比率でみると、人件費 65.3%（前年度 65.8%）、教育研究経費 25.2%（24.3%）、管理経費 7.9%（7.7%）であった。

2. 教育活動外収支

教育活動以外の事業活動に係る収入及び支出である。

収入の部については受取利息・配当金であり、支出の部については借入金等利息が主だった科目である。

支出の部について、資金収支でも述べたが、世田谷キャンパス及び中高の校舎増築の借入金の利払いがあり、収支差額は 0.9 百万円（前年度は約 0.6 百万円）の支出超過となった。

上記 1 及び 2 までの収支差額合計である経常収支差額は、約 102 百万円（前年度は約 143 百万円）の収入超過であり、予算比では約 25 百万円ほど好転している。

教育活動収支差額と同様に 6 年連続のプラスとなった。

3. 特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいう。

教育活動収支、教育活動外収支以外に係る事業活動収入及び事業活動支出であり、「施設設備寄付金」、「現物寄付」、「施設設備補助金」、「資産処分差額」、「過年度修正額」、「災害損失」等である。

収入が約 67 百万円（前年度は約 65 百万円）に対して支出は約 73 百万円（前年度は約 50 百万円）で大学の新教室棟建設計画の無期限延期に伴う建設仮勘定処分損（約 47 百万円）が大きく約 6 百万円（前年度は約 15 百万円の収入超過）の支出超過であった。

前記 1～3 を合わせた事業活動収支で、事業活動収入としての合計額は約 6,389 百万円で、（前年度は約 6,444 百万円）前年度並みであった。その結果、基本金組入前当年度収支差額が約 96 百万円のプラス（前年度は約 158 百万円のプラス）となった。減価償却額を含んだこの収支差額についても 5 年連続してプラスを維持している。

先に述べたとおり、いくつかの大きな事業を先延ばしにした結果によるものであり、財務体質改善への取り組みは継続していかなければならない。

本年度における基本金組入額は約 239 百万円となっており、基本金組入後の当年度収支差額は、約 143 百万円のマイナスとなった。また、第 2 号基本金を取り崩したことにより翌年度繰越収支差額のマイナスは前年度比約 263 百万円減少し、約 8,544 百万円のマイナスとなった。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	4年度決算	5年度予算	5年度決算	決算差異	予算差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,768,602	4,725,905	4,732,651	△ 35,951	6,746
		手数料	78,268	77,942	71,536	△ 6,732	△ 6,406
		寄付金	29,049	29,594	23,844	△ 5,205	△ 5,750
		経常費等補助金	1,281,573	1,308,836	1,265,754	△ 15,819	△ 43,082
		国庫補助金	(447,342)	(488,693)	(441,910)	(-5,431)	△ 46,783
		地方公共団体補助金	(834,232)	(820,143)	(823,844)	(-10,388)	3,701
		付随事業収入	24,170	35,201	31,609	7,439	△ 3,592
		雑収入	193,608	181,762	191,194	△ 2,414	9,432
		教育活動収入計	6,375,270	6,359,240	6,316,587	△ 58,682	△ 42,653
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	4,195,313	4,108,803	4,123,826
教育研究経費	1,547,155			1,790,508	1,589,569	42,414	△ 200,939
管理経費	488,694			584,089	500,660	11,965	△ 83,429
徴収不能額等	0			0	1,475	1,475	1,475
教育活動支出計	6,231,162			6,483,400	6,215,530	△ 15,632	△ 267,870
教育活動収支差額	144,108			△ 124,160	101,058	△ 43,050	225,218
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	4年度決算	5年度予算	5年度決算	決算差異	予算差異
		受取利息・配当金	4,858	5,712	5,741	883	29
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4,858	5,712	5,741	883	29	
	事業活動支出の部	科目	4年度決算	5年度予算	5年度決算	決算差異	予算差異
		借入金等利息	5,477	4,925	4,872	△ 605	△ 53
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	5,477	4,925	4,872	△ 605	△ 53		
教育活動外収支差額	△ 619	787	869	1,487	82		
経常収支差額			143,489	△ 123,373	101,927	△ 41,562	225,300
特別収支	事業活動収入の部	科目	4年度決算	5年度予算	5年度決算	決算差異	予算差異
		資産売却差額	0	1,423	1,422	1,422	△ 1
		その他の特別収入	64,548	71,865	65,203	655	△ 6,662
	特別収入計	64,548	73,288	66,625	2,077	△ 6,663	
	事業活動支出の部	科目	4年度決算	5年度予算	5年度決算	決算差異	予算差異
		資産処分差額	48,179	69,686	72,542	24,364	2,856
その他の特別支出		1,665	46	50	△ 1,616	4	
特別支出計	49,844	69,732	72,592	22,748	2,860		
特別収支差額	14,704	3,556	△ 5,967	△ 20,671	△ 9,523		
基本金組入前当年度収支差額			158,193	△ 119,817	95,960	△ 62,233	215,777
基本金組入額合計			△ 641,894	△ 259,669	△ 238,970	402,924	20,699
当年度収支差額			△ 483,701	△ 379,486	△ 143,010	340,690	236,476
前年度繰越収支差額			△ 8,323,476	△ 8,807,092	△ 8,807,088	△ 483,612	4
基本金取崩額			89	405,872	406,429	406,340	557
翌年度繰越収支差額			△ 8,807,088	△ 8,780,706	△ 8,543,670	263,418	237,036
(参考)							
事業活動収入計			6,444,676	6,438,240	6,388,953	△ 55,722	△ 49,287
事業活動支出計			6,286,483	6,558,057	6,292,994	6,511	△ 265,063

決算差異 = 5年度決算 - 4年度決算
 予算差異 = 5年度決算 - 5年度予算

四、貸借対照表について

固定資産と流動資産の合計額が約 19,505 百万円で、前年度比約 52 百万円減少した。固定資産の減少は、建設仮勘定の減少と減価償却が主な要因である。流動資産は約 5 百万円の増加となった。二、資金収支についてにおいて翌年度繰越支払資金の増加について述べたが、現金預金の約 44 百万円の増と未収入金の 35 百万円の減少、前払金の 5 百万円の減少によるものである。

負債総額は約 4,057 百万円で、前年より約 148 百万円減少した。校舎建設資金等の借入金については、約定通り返済をしており長期借入金は約 70 百万円減少した。流動負債は約 67 百万円減少したが、未払金の約 23 百万円の減少と前受金の約 25 百万円の減少が要因である。

翌年度繰越収支差額は、事業活動収支の項でも述べたが、約 8,544 百万円のマイナスであり、純資産は約 96 百万円増加し約 15,447 百万円となった。

【貸借対照表】

(単位 千円)

資 産		の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固 定 資 産	17,590,418	17,648,282	△57,864	
有形固定資産	14,573,082	14,709,708	△136,627	
土地	3,507,881	3,507,881	0	
建物	7,475,250	7,576,040	△100,790	
構築物	468,079	489,823	△21,744	
教育研究用機器備品	522,483	497,622	24,861	
管理用機器備品	54,953	58,127	△3,174	
図書	2,497,670	2,481,215	16,455	
車両	42,366	51,622	△9,256	
建設仮勘定	4,400	47,378	△42,978	
特定資産	2,957,100	2,891,700	65,400	
第2号基本金引当特定資産	0	400,000	△400,000	
第3号基本金引当特定資産	120,000	120,000	0	
教育活動支援引当特定資産	64,000	64,000	0	
学生厚生費引当特定資産	17,100	17,000	100	
退職給与引当特定資産	1,280,300	1,279,400	900	
減価償却引当特定資産	1,470,350	1,007,000	463,350	
紀要出版引当特定資産	3,300	2,550	750	
高額設備引当特定資産	2,050	1,750	300	
その他の固定資産	60,237	46,874	13,363	
電話加入権	3,158	3,158	0	
ソフトウェア	22,222	7,777	14,445	
長期貸付金	34,832	35,913	△1,082	
預託金	25	25	0	
流 動 資 産	1,914,222	1,908,809	5,413	
現金預金	1,713,947	1,669,712	44,235	
未収入金	188,135	222,908	△34,772	
短期貸付金	56	133	△77	
前払金	9,742	14,779	△5,037	
仮払金	2,343	1,278	1,065	
資 産 の 部 合 計	19,504,640	19,557,091	△52,450	

(単位 千円)

負債の部				
科目	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		2,066,307	2,147,833	△81,527
長期借入金		181,170	251,282	△70,112
学校債		162,000	176,300	△14,300
長期未払金		104,271	108,229	△3,958
退職給与引当金		1,618,865	1,612,022	6,843
流動負債		1,991,027	2,057,911	△66,883
短期借入金		71,862	70,862	1,000
一年以内償還予定学校債		70,100	67,300	2,800
未払金		527,951	550,926	△22,974
未払利息		655	493	162
前受金		1,149,160	1,174,467	△25,307
預り金		171,299	193,863	△22,564
負債の部合計		4,057,334	4,205,744	△148,410
純資産の部				
科目	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		23,990,976	24,158,435	△167,459
第1号基本金		23,429,976	23,197,435	232,541
第2号基本金		0	400,000	△400,000
第3号基本金		120,000	120,000	0
第4号基本金		441,000	441,000	0
繰越収支差額		△8,543,670	△8,807,088	263,418
翌年度繰越収支差額		△8,543,670	△8,807,088	263,418
純資産の部合計		15,447,306	15,351,347	95,960
負債及び純資産の部合計		19,504,640	19,557,091	△52,450

その他参考資料

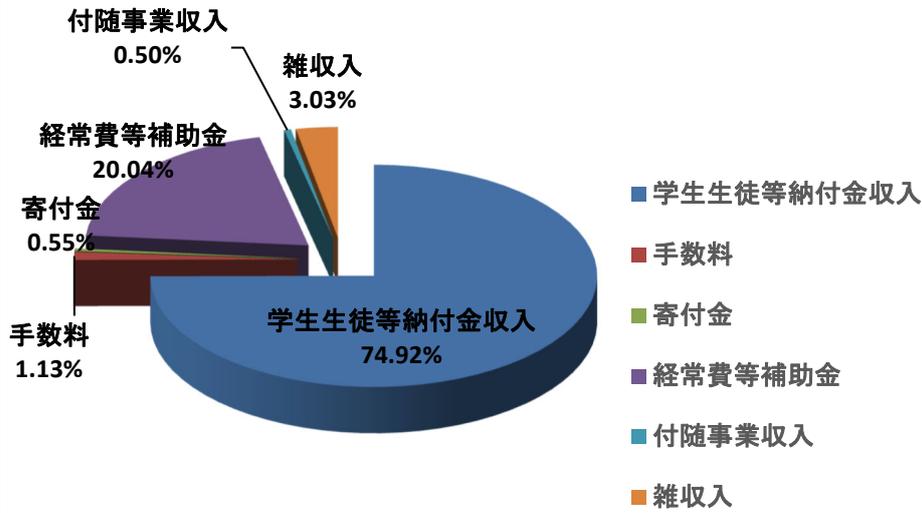
財務比率～事業活動収支関係～(令和5年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	人件費比率	人件費／經常收入	65.2
2	人件費依存率	人件費／学生生徒納付金	87.1
3	教育研究経費比率	教育研究経費／經常收入	25.1
4	管理経費比率	管理経費／經常收入	7.9
5	借入金等利息比率	借入金等利息／經常收入	0.1
6	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	94.9
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	74.9
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.8
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	20.4
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	-3.7
12	減価償却比率	減価償却額／經常支出	6.4
13	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	1.5
14	經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	1.6
15	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	1.6

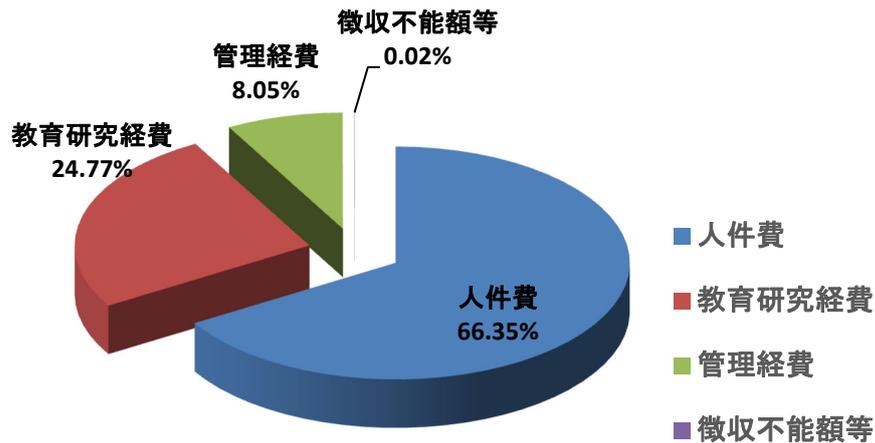
財務比率表資料～貸借対照表関係～(令和5年度決算)

No	比率	式	率(%)
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	90.2
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	9.8
3	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	10.6
4	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	10.2
5	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	79.2
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	-43.8
7	固定比率	固定資産／純資産	113.9
8	固定長期適合比率	固定資産／純資産＋固定負債	100.4
9	流動比率	流動資産／流動負債	96.1
10	総負債比率	総負債／総資産	20.8
11	負債比率	総負債／純資産	26.3
12	前受金保有率	現金・預金／前受金	149.1
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	79.1
14	積立率	運用資産／要積立額	43.0
15	基本金比率	基本金／基本金要組入額	98.8
16	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	51.5

【教育活動収支 収入割合】



【教育活動収支 支出割合】



在籍者数推移表



年度別資金推移表

